

研究種目：基盤研究（B）
 研究期間：2006～2008
 課題番号：18330066
 研究課題名（和文） 中国貧困省の持続可能な発展にむけた社会経済学的研究
 —貴州省の典型地域分析
 研究課題名（英文） A Socioeconomic Study toward Sustainable Development in the Poverty Province, China: Typical Area Analysis in Guizhou Province
 研究代表者
 藤田 香 (FUJITA KAORI)
 桃山学院大学・経済学部・教授
 研究者番号：00319899

研究成果の概要：

本研究は、中国の中で経済発展が相対的に立ち遅れている地域が、環境に配慮した持続可能な発展を進めていくにはどうすればよいか、そのためにどのような政策とガバナンスが必要とされるのか、また多層的なガバナンスを考慮する場合にはいかなる費用負担とパートナーシップが有効であるのか、について社会経済学的視野から調査、分析し、今後の中国のみならず途上国に対する「貧困削減支援政策」にも貢献しようとするものである。

本研究は、「環境に配慮した持続可能な発展」政策論議の前進に寄与すべく、途上国に対する「貧困削減政策」論の構築も射程に収めた上で、その基礎理論研究と中国貴州省における地域調査を踏まえた実証研究を行うものであった。3年間の研究を通じて、18回の国内研究会、7回の外国人研究者を招いての研究会（うち1回は国際ワークショップ）を開催した。またメンバー全員による7回の中国調査（予備調査を含む）を実施し、この間、貴州師範大学との共同研究プロジェクト協議書、中国政法大学との環境紛争事例執筆共同研究契約書を交わし学術交流を進めるとともに、最終年度には日本において国際ワークショップを開催した。この間、雑誌論文（25件）、学会報告（6件）、図書（10件）を公表した。

2009年度はこうした共同研究及び学術交流の成果を、各研究スタッフにより、学会などを通じて公表するとともに、最終的には、印刷物として公表する予定である。

こうした研究事業活動を通じて、持続可能な社会の構築が望まれる中で、アジア地域の経済発展過程で展開されている経済、社会、環境政策の問題点を明確化し、その処方箋を探ること、またアジア地域における経済、環境、社会政策の展開を日本の経験を踏まえながら検討することは、持続可能な社会の構築にとって不可欠な作業であると考えられる。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2006年度	2,400,000	720,000	3,120,000
2007年度	2,300,000	690,000	2,990,000
2008年度	2,100,000	630,000	2,730,000
年度			
年度			
総計	6,800,000	2,040,000	8,840,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：国際協力、環境紛争、農家調査、ガバナンス、循環経済、中国貴州省、貧困対策、持続可能な発展

1. 研究開始当初の背景

研究開始当初、中国は急速な経済発展を遂げている一方で、沿海部と内陸部、都市と農村、さらには都市内部と農村内部におけるさまざまな格差が拡大していた。中国は格差問題以外にも、財政赤字、不良債権処理、国有企業改革、失業等の国内問題があり、対外的にはWTO加盟、中国・ASEANのFTA交渉などの取組みを行っていた。中国の抱える問題は、中国国内にとどまらず日本を含むアジア諸国や主要国の政治・経済にも影響を及ぼしている。また、2006年度からの「第十一次五年計画（計画）案」（2005年10月21日「人民日報」）によると、「先富論」の限界が示唆されており、今後の中国は沿海部と内陸部の所得格差問題などにみられる貧困と経済至上主義の間で生じるバランスを欠いた成長の弊害をいかに克服し、エネルギー問題を含めた循環経済の構築に視座をおく「調和のとれた社会」の実現が緊喫の課題となっていた。

しかしながら現状では、依然として中国内陸部、特に少数民族地区と中山間地域の農村の貧困問題が深刻であり、近年、中国政府はもちろんのこと、世界銀行など海外からの中国貧困削減援助計画の大部分はこうした地域に向けられている。また、国際協力機構（JICA）の対中協力や国際協力銀行（JBIC）の円借款の対象事業についても内陸地域へのシフトが見られる。

他方、中国政府は全国で顕在化してきた様々な環境危機に対して1990年代から環境政策を強化しているものの、2000年代以降も水の汚染と不足の激化、エネルギー危機の到来などの資源・環境問題に苦慮している。とりわけ内陸地域においては相対的に行政体制の立ち後れが目立ち、また地方政府による開発主義志向が蔓延するなか、地域における環境資源の維持可能性が脅かされている。さらに内陸の農村地域では医療・衛生・福祉などの基礎的な社会サービスの空白が環境汚染被害の拡大を許しており、公害病と疑われる健康被害が長期化している地域に対しても有効な調査・対策が行われていない状況であった。

2. 研究の目的

本研究の主たる目的は、中国の中で経済発展が相対的に立ち遅れている地域が、環境に配慮した持続可能な発展を進めていくにはどうすればよいか、そのためにどのような政策とガバナンスが必要とされるのか、また多層的なガバナンスを考慮する場合にはいかなる費用負担とパートナーシップが有効で

あるのか、について社会経済学的視野から調査、分析し、今後の中国のみならず途上国に対する「貧困削減支援政策」にも貢献しようとするものである。

本研究では、上記目的達成のため、基礎理論研究のみならず、貴州省を事例とした地域調査を実施する。同省では、石炭燃焼起源の硫黄酸化物による大気汚染問題のみならず、珠江、長江という大河の上流域に位置していることから水汚染問題の解決が重要な課題となっている。また工業開発地域においては環境紛争が顕在化しており、被害者が汚染企業を相手取って訴訟を起こす事態も発生している。汚染を抱えながら経済発展を目指す様子は、中国がおかれた縮図でもあり、日本の高度成長期との共通点も多い。他方、省都・貴陽市は重慶、大連とともに「日中環境モデル都市」のひとつであるとともに、第1号の循環経済試行都市でもあり、日本の対中環境協力の成功例として注目されている。

貴州省における地域調査では、社会経済発展、環境問題の状況、開発援助の動向などにおける地域の差異に着目して、①貴陽市（省都）、②工業開発地域、③貧困農村地域という3つの典型地域をとりあげる。①貴陽市では、日中環境モデル都市プロジェクトの評価を行うとともに、循環経済システムの構築による持続可能な自立発展を目指す都市の可能性と課題を明らかにする。②工業開発地域では、工業開発に伴う環境問題、とりわけ汚染被害の実態を明らかにするとともに、環境汚染被害の救済と未然防止のための政策とガバナンスのあり方を検討し、環境に配慮した地域経済発展の課題を明らかにする。③貧困農村地域では、政府及び援助機関・団体による貧困対策の評価を行うとともに、地域における資源・環境の維持可能な利用を図りながら地域社会経済の活性化を図る方策を明らかにする。

このような典型地域の調査及びマクロ統計分析をふまえて、中国貧困地域において環境に配慮した持続可能な発展に向けた課題を明らかにするとともに、これを実現するための政策提言を行う。

3. 研究の方法

本研究は、「環境に配慮した持続可能な発展」政策論議の前進に寄与すべく、途上国に対する「貧困削減政策」論の構築も射程に収めた上で、その基礎理論研究と中国貴州省における地域調査を踏まえた実証研究を行うものである。本研究の独創的な点は、「環境に配慮した持続可能な発展」の諸条件を具体

的な貧困地域を事例とした社会経済的分析から探ることにある。「環境に配慮した持続可能な発展」に関しては、抽象論的あるいは総論的な議論に終始することが少なくないなかで、本研究では中国のなかで最も貧しいとされる貴州省をとりあげ、さらに省内の社会経済発展、環境問題の状況、開発援助の動向などにおける地域の差異に着目して、3つの典型地域を対象とした調査・分析を行う。

こうした地域調査を通して、「環境に配慮した持続可能な発展」に関して地域の実態に即した政策論を展開することが可能となる。本研究の第二の特色は、「貧困削減政策」における新しい理論的枠組を創造しようとする試みにある。「貧困削減政策」研究には相当の蓄積があるものの、「環境」の視点を加えた同研究は、国内外ともに極めて蓄積が薄いのが現状である。本研究では、貧困地域の環境に配慮した持続可能な発展条件を、基礎的な生存・生活条件の改善・向上といった狭義の貧困削減政策に対する評価にとどまらず、環境保全、資源利用、他の地域政策等に対してどのような影響を与えるのかに注目しながら地域調査を行い、理論的枠組の構築を試みる。本研究の第三の特色は、その成果を日本の援助政策における制度設計に生かし、政策形成に寄与することを目指している点にある。本研究では環境に配慮した「貧困削減政策」の理論構築だけでなく、その知見を他地域へ応用および適用することに大きな関心を持っている。環境に配慮した「貧困削減政策」を単一政策ではなく、中国の抱える国内外の様々な社会問題にかかわる複数政策手段の組み合わせと見て分析する方法そのものが、より現実接近し、政策形成に有用な知見を引き出そうという志向性を示している。本研究成果によって、中国及び他の貧困地域における政策の方向性と、日本の対外開発援助政策を評価することによる今後の対外援助政策のあり方について提言することが可能になると期待される。

(研究計画と研究分担者の役割)

(1) 国内研究会①研究代表者・分担者・協力者のこれまでの研究成果に関する報告を順次行い、参加者共通の問題意識と知的基盤の形成を図る。②各種打合せ及び意見交換③先行研究サーベイ(a) 貧困・環境・開発・援助の相互関係に関する社会科学研究、(b) 中国内陸地域における持続可能な発展に関する研究、(c) 貴州省の環境問題に関する研究、(d) 貴州省を対象とした社会科学研究、(e) 貴州省を対象とした開発援助関連事業・調査報告。④マクロ統計データの分析。中国の統計資料収集を行い、対象地域である貴州省の社会経済と環境問題の動向に関する基礎的データについて分析を行う。

(2) 国内ヒアリング調査。東京において外務省、JICA(本部・国際総合研修所)、JBIC、経済産業省、世界銀行東京事務所、アジア開発銀行研究所、その他関係機関から対中政府開発援助の全般的な動向についてヒアリング調査および資料収集を行う。特に貧困対策や環境対策に関する案件、貴州省に関する案件を重点的に調査する。

(3) 中国調査

<予備調査>(ア)北京市①地域開発政策の動向(国家発展改革委員会、国务院貧困対策室)、②環境政策・環境紛争の動向(国家環境保護総局、中国政法大学)、③開発援助・環境協力の動向(世界銀行、UNDP、UNEP、EU、JICA、JBIC、NEDO、日中友好環境保全センター、国際NGOなどの北京事務所)、④貧困地域の持続可能な発展に関する研究動向(国务院発展研究センター、中国社会科学院、北京大学、中国人民大学、清華大学、中国農業大学など)。(イ)貴州省。(ウ)貴陽市(典型地域のヒアリング・資料収集):市の概況(市人民政府)。(エ)工業開発地域(典型地域のヒアリング・資料収集):対象地域の概況(地元人民政府)。(オ)貧困地域(典型地域のヒアリング・資料収集):対象地域の概況(地元人民政府)

<中国本調査(貴州省典型地域調査)>(ア)貴陽市①開発政策の動向(市開発行政部門)、②環境問題・環境政策の動向(市環境保護局)、③環境紛争の状況(現地弁護士/被害者/企業)。(イ)工業開発地域(ヒアリング・資料収集)①開発区の動向(対象地域の開発行政部門)、②環境問題・環境政策の動向(対象地域の環境行政部門)、③環境紛争の状況(現地弁護士/被害者/企業)。(ウ)貧困地域(ヒアリング・資料収集)対象地域における①貧困対策の動向(貧困対策行政部門)、②環境問題・環境政策の動向(環境行政部門)、③農家調査(農家アンケート)

<フォローアップ調査>(ア)貴州省典型地域調査(農家アンケート調査)、意見交換。

(イ)貴陽市・工業開発地域・貧困地域。最新の現地情勢に関するヒアリング・資料収集。

(4)各種統計データおよび政府間援助財政の分析。前者は現地で収集した統計資料をもとに、廠、竹歳、大塚を中心に省内地域の社会・経済・環境に関する統計データの計量分析を行う。後者は竹原・藤田が国内、北京及び貴州省において収集した資料をもとに政府間援助財政の分析を行う。特に竹原は貴陽市に対する日本の環境援助について、総合的な現状把握を前提に地域ガバナンスの視点から環境援助の意義、特質を明らかにし、地域的な財政金融構造との連関、位相を実態的に分析する。

(5)研究成果の報告—研究スタッフは学内研究会や学会などで研究成果の最終報告を

行うとともに、研究成果報告書を編集・印刷する。研究成果報告書は、研究代表者・分担者・協力者が執筆する原稿のほか、参考資料として巻末に現地で収集した主な政策文書、紛争処理に関する法律文書、関連する新聞記事などの中国語原文と日本語訳を収録する。

藤田が研究全体の調整と総括を担い、研究代表者・分担者・協力者が専門分野を活かし中国貧困省における環境に配慮した持続可能な発展という新しい課題に対して、国内及び海外現地調査をふまえた実証及び理論分析を行い、本共同研究にその研究成果を還元する。また、その成果を全体で共有し、初年度の総括を行うとともに、次年度以降の検討課題について相互に意見交換し、問題認識の共有と個々の分析を深める準備を行う。

最終年度は研究代表者・分担者・協力者が担当テーマの分析の精緻化を図り、それらを基に藤田・大塚が中心となり各研究分担者と議論を重ねて共通の理論的枠組みの創出を行うとともに、政策分析の成果を援助関係者及び現地社会にも適宜還元して意見交換を行う。また関係者との意見交換をもふまえて中国貧困省における環境に配慮した持続可能な発展にむけた政策提言を行うことで、基盤研究としての本研究のとりまとめとする。

結果として実態に基づいた経済政策への政策提言を行うことが確実である。また研究成果報告書を基礎とした理論的かつ実証的な研究図書を公刊することで広く研究成果の普及を図る。

4. 研究成果

2006年度は、まず国内において6回にわたり研究会を開催し、各自の問題関心を述べ合い、相互認識を深めるとともに、本調査研究事業の基本的方針について確認し合った。同時に、国際協力開発銀行において、貴州省を中心とした中国に対する日本の環境・貧困対策に関する円借款の動向について、ヒアリング及び意見交換を行った。11月には、南京大学社会学系張玉林教授を招いて、中国の工業化と農業・食糧安全について長江デルタ地域を中心に研究報告をいただいた。また12月には、中国社会科学院人口・労働経済研究所王橋研究員を招いて、中国の少数民族の風情と原始的な「農家楽(エコツーリズム)」について貴州省雷山県の事例を中心に研究報告をいただいた。中国においては、メンバー全員の参加による調査を二度実施した。9月には北京において、JICA中国事務所、在北京日本大使館、國務院發展研究中心(マクロ経済研究部・社会發展研究部)、國務院扶貧弁公室外資項目管理センターを訪問し、日本の対中援助(貴州省における総合貧困対策プロジェクト、日中環境モデル都市プロジェクト、その他、技術協力・無償資金援助)、環

境政策と財政問題、貧困対策と国際協力などについて、ヒアリング、資料収集及び意見交換を行った。その他、関係研究者から貴州省事情について情報提供を受けた。3月には、貴州省において、以下の調査を実施した。1. 貴陽市(貴陽市利用外資環境弁公室、貴州水晶有機化工(集団)有限公司、貴州烏江水泥公司)2. 凱里市(中共購東南州委宣传部・黔东南州社会科学界聯合会)3. 雷山県(県委宣传部・旅遊局)4. 三都水族自治県(扶貧開發弁公室)同調査では、(1)日中環境モデル都市プロジェクトのヒアリング及び対象工場の視察、(2)観光振興(「農家楽」を中心とした)による少数民族地域の活性化の現状把握、(3)JICA 貧困総合対策プロジェクトの対象村における村民参加による生活改善(生計工場、公衆衛生改善など)の実態調査を実施した。また貴陽市においては、趙氏(弁護士)と任氏(貴州師範大学自然保護・社区發展研究センター長)からそれぞれ貴州省における環境対策や貧困対策の現状や課題について意見交換を行った。

2007年度は国内において6回にわたり研究会を開催し、本調査研究事業について研究を進めるとともに、貴州師範大学及び中国政法大学との共同研究について検討を行い、貴州師範大学とはカルスト石漠化総合対策とコミュニティ社会経済文化発展に関する研究、中国政法大学とは貴州省の環境紛争事例について、それぞれの機関と協議書を締結し、共同研究計画の内容について検討を重ねた。同時に、メンバー全員により、中国貴州省の現地調査を実施した。同調査では、貴陽市(貴陽市利用外資環境弁公室、小河污水处理場第二期工事現場、貴陽市環境モニタリングステーション、白雲区、百花・紅楓湖)、貴州省環境保護国際協力センター、安順市カルスト地域、清鎮市(清鎮市科技局)においてヒアリングおよび現地視察を実施した。また貴州師範大学中国南方カルスト研究院において共同研究協議を実施するとともにCLAPV ボランティア弁護士と共同研究について意見交換を行った。2月には、竹歳・大塚・藤田が貴州省調査を実施した。貴州師範大学による農家調査進捗状況の把握及び今後の作業計画についての協議を実施するとともに貴州師範大学の調査チームに同行して花江モデル地域における農家調査に参加した。また竹歳は、貴陽市外資利用弁公室においてヒアリングを実施し、あわせて貴陽市循環経済モデル地区の視察を実施した。3月には、竹原が大連市において、日中環境モデル都市事業に関するヒアリングを実施し、貴陽市との比較検討を行った。2006年度は、メンバー全員の共同執筆により、『桃山学院大学総合研究所紀要』に「中国貴州省の持続可能な発展にむけた諸政策—貧困対策、環境保全及び国際協

力を中心として一」を發表した。

2008年度は6回の研究会と1回の国際ワークショップを実施した。国際ワークショップは、2009年2月に桃山学院大学において、中国貴州師範大学南方カルスト研究院所長、兼同大学教授である熊康寧氏、同大学自然保護・社区發展研究センター長、兼同大学副教授である任曉冬氏、同大学講師である陳永畢氏を招聘の上、桃山学院大学經濟経営学会との共催により実施した（中国貴州師範大学南方カルスト研究院との學術交流は本研究事業を通じて2006年度より実施）。同ワークショップでは①熊康寧氏（貴州省におけるカルスト石漠化と総合治理）、②任曉冬氏（貴州省環境と貧困類型）、③陳永畢氏（貴州典型カルスト地域石漠化総合治理モデルと技術集積モデル）による研究報告が実施され、本研究課題である貴州省における環境対策や貧困の対策の現状と課題、国際援助のあり方について活発な意見交換が行われ、研究交流の場となった。また年度末には、本研究事業における研究成果の一部として、これまでの研究事業の成果物、農家調査アンケート（個票を含む）、現地調査、ヒアリング等を通じて現地で収集した一次資料等をもとに研究資料集を取りまとめた。2009年度はこれまでの成果を、各研究スタッフにより、学会などを通じて公表するとともに、最終的には、印刷物として公表する予定である。

こうした研究事業活動を通じて、持続可能な社会の構築が望まれる中で、アジア地域の經濟發展過程で展開されている經濟、社会、環境政策の問題点を明確化し、その処方箋を探ることが可能となる。またアジア地域における經濟、環境、社会政策の展開を日本の經驗を踏まえながら検討することは、持続可能な社会の構築にとって不可欠な作業であると考えられる。

5. 主な發表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計25件）

大塚健司、中国における温暖化対策の20年—その原則と関心をめぐって、『アジアワールドトレンド』、査読無、第160号、2009年、pp. 7-11。

藤田香・大塚健司、Consensus Building on Cost Sharing Rules for Basin Governance: Implications from Local Initiatives in Japan, St. Andrew's University (桃山学院大学)、Working Paper Series、査読無、No. 37、2008年、pp. 1-27。

藤田香、地球温暖化と地方環境税、中央經濟社『税務弘報』、査読無、第56巻第12号、2008年、pp. 89-101。

藤田香、水源環境保全と税制、大阪市『都市

問題研究』、査読無、第60巻第7号、2008年、pp. 46-69。

竹原憲雄、消費税改革と新財源構想、『税制研究』、査読無、第55号、2008年、pp. 104-110。

巖善平、増大する流動人口と都市の「繁栄」：上海市を対象に、『中国——社会と文化』（中国社会文化学会）、査読無、第23号、2008年、pp. 84-95。

巖善平、新しい農政下の農村、農業と農民—安徽省A県、江蘇省J市の農村調査ノート、『現代中国研究』（中国現代史研究会）、査読無、第23号、2008年、pp. 35-47。

巖善平、中国經濟はレイスの転換点を越えたか——「民工荒」現象の社会經濟的背景を中心に、『東亜』、査読無、第498号、2008年、pp. 30-42。

竹歳一紀、リサイクル可能な廃棄物の国際移動に関する一考察—日中間の相互依存関係を視野に一、『桃山学院大学經濟経営論集』、査読無、第50巻第1・2号、2008年、pp. 7-27。

大塚健司、中国の水汚染対策—第11次五カ年計画期の動向と課題、『東亜』、査読無、第492号、2008年、pp. 36-47。

竹原憲雄、ODAと日本財政の国際化（1）、『桃山学院大学經濟経営論集』、査読無、第49巻第4号、2008年、pp. 277-298。

巖善平、上海市における二重労働市場の実証研究、『アジア經濟』、査読有、第48巻、2008年、pp. 1-24。

大塚健司、中国の環境政策とローカル・ガバナンス、『アジアワールドトレンド』、査読無、第149号、2008年、pp. 18-21。

藤田香、竹原憲雄、巖善平、竹歳一紀、大塚健司、中国貴州省の持続可能な發展にむけた諸政策—貧困対策、環境保全及び国際協力を中心として一、『桃山学院大学総合研究所紀要』、査読無、第33巻第2号、2007年、pp. 65-100。

竹原憲雄、中国貴陽市円借款の事業展開と成果、『桃山学院大学經濟経営論集』、査読無、第49巻第3号、2007年、pp. 255-280。

竹原憲雄、消費税基幹型税制改革の新構想—經濟同友会税制改革構想（2007年4月23日）の検討一、『桃山学院大学經濟経営論集』、査読無、第49巻第2号、2007年、pp. 99-128。

巖善平、「制度的差別」で取り残される「絶対的貧困」、『リベラルタイム』、査読無、2007年、pp. 28-29。

巖善平、社会を混乱させる食肉の高騰、『エコノミスト』、査読無、2007年、pp. 36-37。

竹歳一紀、中国における「循環經濟」の推進—その実態と課題一、『中国經濟学会第6回全国大会研究報告要旨集』、査読無、2007年、pp. 14-18。

大塚健司、中国における環境汚染対策の成果と課題、『貿易保險』、査読無、6月号、2007年、pp. 1-14。

嚴善平、農民工と農民工政策の変遷、『中国21』(愛知大学)、第26号、2007年、pp. 67-88。
竹原憲雄、財投改革と円借款(3・完)、『経済経営論集(桃山学院大学)』、第48巻第4号、2007年、pp. 297-324。

嚴善平、中国の労働不足 主因は農民差別、『世界週報』(時事通信社)、第80巻第40号、2006年、pp. 18-21。

竹原憲雄、財投改革と円借款(2)、経済経営論集(桃山学院大学)、第48巻第3号、2006年、pp. 91-122。

大塚健司、中国の環境汚染問題をめぐる政策の展開—政策実施体制の課題、『環境と公害』、第36巻第1号、2006年、pp. 2-8。

[学会発表](計 6件)

藤田香、水源環境保全と税制—日本における森林・水源環境税の展開を中心として、環境経済・政策学会2008年大会、2008年9月、大阪大学。

大塚健司・藤田香、中国における流域ガバナンスの構築に向けた社会実験の設計 費用負担の合意形成に関する 日本の経験から見た留意点、環境経済・政策学会2008年大会、2008年9月、大阪大学。

竹歳一紀、循環資源の国際移動に関する厚生分析—日中間の相互依存関係を中心として—、環境経済・政策学会2008年大会、2008年9月、大阪大学。

嚴善平、大都市における二重労働市場の実証分析、アジア政経学会西日本大会、2007年6月2日、福岡大学。

大塚健司・藤田香、流域ガバナンスの費用負担ルールをめぐる合意形成—日本における地域主導の試みからの示唆—、環境経済・政策学会2007年大会、2007年10月8日、滋賀大学。

大塚健司、中国における環境汚染対策の現状と課題—第10次5カ年計画の総括を中心に—、中国経済学会第6回全国大会、2007年6月16日、城西大学。

[図書](計 10件)

藤田香、竹原憲雄、嚴善平、竹歳一紀、大塚健司、中国貴州省の持続可能な発展に向けた社会経済学的研究—貴州省の典型地域分析—研究資料集、2009年、総ページ数765頁。
武田康裕・丸川知雄・嚴善平編著、『現代アジア研究第3巻 政策』、「第10章 中国における『三農政策』とその転換」(pp. 231-252)を担当(嚴)、慶應義塾大学出版会、総ページ数408ページ、2008年。

嚴善平、「第1章 農業と食糧」佐々木信彰編『現代中国産業経済論』、2007年、pp. 29-42、世界思想社。

藤田香、「第5章 流域ガバナンスのための費用負担と参加—日本における森林・水源環境税の課題」大塚健司編『流域ガバナンス—中国・日本の課題と国際協力の展望』、2008

年、pp.173-213、アジア経済研究所。

大塚健司編『流域ガバナンス—中国・日本の課題と国際協力の展望』アジ研選書9、2008年、総ページ数295頁、アジア経済研究所。
中国環境問題研究会編(編集代表：明日香壽川、片岡直樹、大塚健司、相川泰)、『中国環境ハンドブック 2007-2008年版』、2007年、総ページ数533頁、蒼蒼社。

竹歳一紀、中国環境科学出版社、「关于日本再利用政策的現状以及日中両国間的相互依存關係」『循環经济与和諧生態城市』(李赶順・張玉柯・長谷川達也主編(劉曉彦・訳))、2008年、pp. 271-275。

嚴善平、「第3章 戸籍制度の撤廃で農民の大規模な都市への移動の実現を」、日本経済研究センター編『中国の経済構造改革』、2006年、pp. 83-107、日本経済新聞社。

大塚健司、「中国における水汚染事故の動向」、21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2007-2008年版』、2007年、pp. 106-113、蒼蒼社。

大塚健司、「松花江水汚染事故以降の環境政策」、21世紀中国総研編『中国情報ハンドブック 2006年版』、2006年、pp. 106-113、蒼蒼社。

藤田香、「循環型社会と地方自治」(遠藤宏一・宮本憲一編著『セミナー現代地方財政 I 「地域共同社会」再生の政治経済学』、第14章)、2006年、pp. 321-345、勁草書房。

[産業財産権]

○出願状況(計 件)

○取得状況(計 件)

[その他]

6. 研究組織

(1) 研究代表者

藤田 香 (FUJITA KAORI)

桃山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00319899

(2) 研究分担者

竹原 憲雄 (TAKEHARA NORIO)

桃山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：30123516

嚴 善平 (YAN SHANPING)

桃山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00248056

竹歳 一紀 (TAKETOSHI KAZUKI)

桃山学院大学・経済学部・教授

研究者番号：00242800

大塚 健司 (OTSUKA KENJI)

日本貿易機構アジア経済研究所・

新領域センター・研究員

研究者番号：20450489

(3) 連携研究者